

＜2027 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会 主な質疑応答＞

日 時 : 2026 年 7 月 31 日 (金) 17:00～18:00

出席者 : 岩本副社長・CFO、小畑 CSO、會田 CFO 補佐

Q. 業績予想を上方修正した一方、配当を据え置きとした背景は。また、上方修正額 300 億円の内訳をご説明いただきたい。

A. 当期は既に 6,600 億の自己株買いを実施しており、加えて現金による累進配当も確約し、還元率は 180%以上を見込んでいるため、配当は据え置かせていただいた。上方修正した 300 億円の内訳は、為替影響が 100 億円程度、その他は市況上昇が主要因で、第 2 四半期くらいまでは継続する見通し。当初見込んでいたホルムズ海峡封鎖の影響は、第 1 四半期は軽微ながら、今後のコスト負担等インパクトも不透明であり、業績予想は保守的に見たもの。

Q. アフリカ本部が好調だが、第 2 四半期以降の持続性、懸念点は。

A. ホルムズ海峡封鎖により、ドバイの集中在庫の出荷が困難になると見込んだが、陸路での輸送実現、更に輸送コストは客先負担となったこと等で影響が大きく軽減された。第 2 四半期以降、今のところネガティブ要素は見当たらない。ディーゼル価格は上昇しているが、自動車販売に目立った影響は出ていない。スズキ車の販売も好調。

Q. 2028 年 3 月期の目標値である税後利益 4,500 億円が切り上がる可能性はあるか。

A. 4,500 億を開示した当時とは、為替や市況の前提条件が変化しており、来期の業績に言及するのは時期尚早と考える。

Q. Radius 社の今後の見通しは。

A. 第 1 四半期は市況上昇に加え、買収後の PMI やシナジー効果が寄与した。販売先の最適化や金属の分別精度向上による収益改善は今後も継続すると見ている。また、アルミを中心とする非鉄スクラップの価格上昇により、低価格で仕入れた在庫から大きな利益が出た。第 2 四半期も一定の市況効果が続く見込みだが、それ以降は仕入価格の上昇により利益スプレッドが縮小する可能性がある。このため通期では、第 1 四半期の 4 倍までは届かないものの、当初計画より上振れの見込み。

Q. メモリの在庫状況および今後の見通しは。

A. 価格の上昇を見込み、3 月末以前から現物在庫に加え、前払金を活用して調達量を確保してきた。販売は原則として市況連動としており、価格上昇の効果をとり込める。現時点では、年内販売分の在庫を確保し、販売先も決定済み。当面は急激な価格下落を想定しておらず、今期業績は好調に推移する見込みだが、通期予想は保守的な水準と認識している。

Q. アフリカ全域で台数が伸びているのは、中東向けの配車が回った特需で、鈍化しているのか。その他、懸念材料はあるか。

A. 中東向けの車両はアフリカとパプアニューギニア向けに販売した。特にパプアニューギニアの需要が高く、割合としてはモビリティ本部に多く回っているが、アフリカ、モビリティいずれの本部も第2四半期くらいまでは好調な見通し。

国ごとに増減あるも、コートジボワールやナイジェリアといったインパクトの大きい国で好調を維持できている。ポートフォリオの分散が功を奏しており、この傾向は第2四半期以降も大きく変わらない。

中国車の流入は懸念点だが、国ごとに評価が分かれる。一部の国でトヨタの新車販売シェアが落ちてはいるが、マーケット全体の規模が拡大しているため影響は限定的。しかしトヨタ以外の日本メーカーや欧米メーカーは、相当程度シェアを奪われており、全体では脅威である。

当社が取扱うBYDは、まずブランド力を高めることに力を入れている段階だが、将来的には売れてくると見ている。

Q. トーメンデバイスは上方修正もあり好調だが、それ以外のデジタルソリューション本部各子会社の見通しは。

A. 半導体の価格・需要の伸び等からネクスティエレクトロニクスも好調。今後も継続するかは不透明ながら、堅調に推移すると見て業績予想に織り込んでいる。

ネクスティエレクトロニクスもMicron社のメモリの取り扱いがあり、価格高騰の効果は出ている。価格の先行きは不透明で、業績予想は保守的に出さざるを得ないが、今期中に急落する見通しは持っていない。今後、ビジネスを安定させるため長期契約への切り替えも考えられるが、メーカーとの交渉次第。

Q. 再生可能エネルギー事業について、欧州で電力価格が上昇している一方で減益となった要因は。また今後の見通しは。

A. 欧州の電力事業は、連結業績への反映が約3ヵ月遅れるため、足元の価格上昇は十分に反映されていない。また、熱波の影響による風況悪化で発電量が低下した等、利益貢献は限定的。国内では、発電設備のリブレースによる稼働停止があり一過性の減益要因となった。今後は、欧州の風況改善や、国内アセットの稼働正常化による回復を見込む。金利上昇による将来キャッシュフローのDiscount率への影響も注視していく。

Q. メタル+(Plus)本部、サプライチェーン本部等の自動車生産関連の本部も上方修正しているが、足元の状況は。また、先日の熊本における地震の影響について教えていただきたい。

A. メタル+(Plus)本部、サプライチェーン本部は、主に為替影響が上方修正の主要因。熊本の地震による業績への大きな影響は見込まれないものの、トヨタグループや当社グループ会社もあり支援していきたい。

Q. 中央アフリカにおける自動車小売台数が増加している背景は。

A. ナイジェリアで来年大統領選挙が実施される予定で、主に政府向け需要が伸長。中東からアフリカに回った配車を吸収できるだけの需要があった。第2四半期以降も継続する可能性はあるが、第1四半期の影響が最も大きかったと見られる。

Q. 2026年3月期から2028年3月期までの株主還元1兆円〜とあるが、あらためて方針を確認したい。

A. 総還元性向40%以上を方針としており、1兆円が基準ではない。来期の利益水準を踏まえ、累進を前提とした配当水準や自己株式取得等、ROE15%以上の達成に必要な資本政策を検討していく。

Q. インドほか豪亜地域各国での自動車販売の見通しは。

A. 見通しは厳しい。豪亜では国により中国車のシェア伸長が見られ、先行きは厳しくなっていくと見ている。しかしサービス面ではトヨタや当社の優位性は揺るがず、仮に販売が停滞しても利益は急落しないビジネスモデルを築いている。

インドでトヨタ車は売れているが、ディーラー展開はまだ余地があり、利益貢献はもう少し先になる。

以 上